

## 台湾における「地方創生」と「循環型地場産業」形成可能性

熊坂 敏彦<sup>1</sup>

### “Regional Revitalization” in Taiwan and Possibilities of Forming “Circulating Local Industry”

Toshihiko Kumasaka

#### 1. はじめに

本報告は、本研究所の「紀要」に発表した「循環型地場産業」研究<sup>2</sup>が台湾の政府関係者の目に留まり、第 33 回中日工程技術研討会<sup>3</sup>（2019 年 11 月 3 日～8 日、於台北市）に招聘され、その中の内政部営建署城郷發展分署主催の講演会において、日本における「地方創生」の現状と茨城県笠間市を中心とした事例を報告する機会を得たことに端を発する。講演会の概要は下表の通りである。参加者は地方創生に関わりのある政府機関・民間団体、一般市民であった。

本稿は、同講演会における報告・討議事項を中心に、同研討会参加を契機に調査した台湾における「地方創生」の現状と同講演会において現地関係者から聴取した台湾の「地方創生」の事例をまとめたものである。併せて、台湾の地域社会経済の特色を踏まえて、台湾における「循環型地場産業」形成の可能性についても付言し、今後の研究展開の糧としたい。

（資料）第33回中日工程技術研討会—日本地方創生推進実行事例」講演会概要

日程	場所	時間	内容・議題	講師
2019年11月5日	URS127基地	09:00～09:30	受付	熊坂敏彦
		09:30～09:35	主催者挨拶	
		09:35～12:00	講演 「地域創生」と「循環型地場産業」 —新しい地域産業政策を目指して—	
		14:00～16:30	講演 「地方創生」の先進的な取組み事例 —茨城県笠間市の「同時多発型・笠間モデル」—	熊坂敏彦
2019年11月6日	同上	09:00～09:30	受付	林文郁
		09:30～10:30	日台経験交流 花蓮・台東養生レジャー産業及び人材誘致計画	
		10:30～11:00	日台経験交流	李宇智 熊坂敏彦
		11:00～12:00	URS127 基地について 討論・質疑応答	

<sup>1</sup> 昭和女子大学 現代ビジネス研究所 研究員

<sup>2</sup> 熊坂敏彦（2018）、熊坂敏彦（2019）

<sup>3</sup> 中日工程技術研討会とは、中国工程師学会（1912 年設立）が主催し、台湾の基礎産業の向上や技術革新、学術交流等を目的に、日本の各分野の専門家を台湾に招聘してシンポジウムを行い、台湾の専門家と交流を図るものである。第 33 回中日工程技術研討会については、<https://sinojp33.thb.gov.tw/>参照。

## 2. 「地方創生」について

### (1) 日本の「地方創生」の現状と課題

安倍政権の「地方創生」は、2014 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、その翌年から始まって 5 年が経過した。その目的は、人口減少に歯止めをかけ、人口の東京一極集中を是正することであり、そのために地域経済産業の活性化を図ることである。

しかし、5 年間の成果は捗々しくない。2019 年度に終了する第 1 期では 2020 年に東京圏の人口流入を均衡させるとしていたが、東京一極集中は逆に進行している。それ以上に問題なのは、地方経済がおかれた状況の厳しきであり、人口増加はおろか「空洞化」と「格差拡大」が深刻化していることである。

「アベノミクス」の成長戦略の一部をなす「地方創生」政策の問題点として、①「国のかたち」「日本人の生き方」「人口増加や経済成長についての考え方」等について基本的な「ビジョン」「グランドデザイン」が欠如していること、②地方や地域社会が抱えている諸問題についての現状認識が不十分であること、③SDGs との連動を含めて、「持続可能な循環型社会」形成に関する認識が不十分であること等を指摘できよう。

いま求められている望ましい「地方創生」政策とは、わが国が持続可能な社会を形成し、「空洞化」や「格差拡大」等の地域問題を解決するために、地方や地域が置かれた現状と問題を十分認識したうえで策定される「地域活性化」策である。その中では、地域政策と産業政策が重なり合った「地域産業政策」が特に重要になると思われる。

### (2) 「地方創生」において重要なこと

そこで、簡単に「地方創生」政策、「地域産業政策」で重要なことを整理しておきたい。

第 1 は、「地方創生」政策は、「地方」すなわち農村地域や中山間地域などに限定された課題ではなく、都市部を含めたすべての「地域」を対象としたものであって、全国一律に論じられるものではないことである。それぞれの「地域」に固有な課題・問題を解決するために、それぞれの「地域」が主体となって地域独自の「個性的で」「多様な」「地域創生」策を創生すべきである。したがって、本稿では、以下「地方創生」という概念を、「地域創生」「地域活性化」と読み替えることにする。

第 2 は、地域資源（自然・伝統・文化・歴史的資源・観光資源・地場産業・市・住民の取り組み等）を再発見・再評価し、それぞれの地域特性に応じた多様な「地域創生」「地域活性化」策を構築することである。

第 3 は、「漏れバケツ」の理論<sup>4</sup>にそって、①「域外からの資金獲得」（特産品開発、観光振興など移出・輸出産業活性化）、②「域内資金の外部流出抑制」（食料や、エネルギーの域

---

<sup>4</sup> 「漏れバケツ」理論とは、英国のロンドンに本部がある New Economics Foundation が打ち出した概念で、地域をバケツに例えると、バケツに水（お金）を引っ張り入れても、穴の開いた「漏れバケツ」では水は流出してしまい、バケツにはたまらない。これを解決するには、水の流出を減らすか、バケツの中の水を循環し、滞留させるかが重要であるというもの。

内自給率向上)、③「域内資金の循環」(地産地消、域内産業間の連携強化)によって、地域活性化効果を高めることが重要である。

第4は、ヒト・モノ・カネ・情報・知識の地域内循環を重視した「循環型地域・産業システム」の形成による「内発的発展」を志向することが重要である。特に、地場産業や農業等地域の産業を核にして新たに形成される「循環型地場産業」の可能性に注目すべきであり、それによって、「自然・環境再生」「地域イノベーション」「地域コミュニティ再生」「地域文化創造」等、地域の諸課題の解決も同時に追求すべきである。

第5は、優れたリーダーを発掘することである。「地域活性化」の成功事例をみると、その現場には改革の先駆者として「よそ者」「若者」「ばか者」そして「女性」が活躍しているケースが多い。

### (3) 茨城県笠間市の「地域活性化」策の特徴

今回の講演会において台湾側から特に要望があった茨城県笠間市の「地域活性化」策の特徴について簡単に触れておこう。

茨城県笠間市は、東京から北東方向に約 100 km、茨城県のほぼ中央に位置し、交通の要衝で、豊かな自然と歴史・文化、多様な地域資源に恵まれた人口約 7 万 5 千人の地方都市である。笠間市では、山口伸樹市長の強力なリーダーシップの下で、「同時多発型・笠間モデル」<sup>5</sup>と呼ぶべき多様な「地域活性化」策、「まちづくり」の仕掛けが展開されてきた。

山口市長に、「人口減少抑制」と「地域経済活性化」に向けた笠間市の「地域活性化」策のポイントを伺った。<sup>6</sup>「地域を取り巻く環境の中で最大の課題は「人口減少」である。その中で地域の活力を維持向上させ、「地域活性化」を図るためには、地域の産業政策が最も重要である。笠間市においては、農業や地場産業や観光等の振興によって地域の所得向上を図っていききたい。そのために、市は地元の市民や企業などが主体的・意欲的に「地域活性化」に取り組めるように、様々なきっかけづくりやお手伝いを実行している。また、都市間競争が激化する中で、笠間をどうアピールし、売り込むかも重要だが、笠間にしかないものや笠間発祥のものを PR することも重要である。」と、思いを述べられている。

笠間市は、「観光まちづくり」にも熱心であるが、観光面での台湾との関係も深い。笠間市は、インバウンド観光推進、地域経済活性化を目指して、2018 年 8 月に台北市内に「笠間台湾交流事務所」(木下知香所長)を開設した。台湾からの誘客促進、笠間市や茨城県の知名度向上・情報発信、文化教育面での交流促進、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとしての交流事業(ゴルフ交流)、台湾バナナの輸入(学校給食)、台北市と笠間市の交流促進(つつじや菊まつりでの連携)等、多岐にわたる交流を企図し、成果をあげている。なお、日本の地方自治体で台湾事務所を設置しているのは、沖縄県と静岡県に加え、市町村では唯一笠間市の 3 自治体である。

<sup>5</sup> 熊坂敏彦 (2013)

<sup>6</sup> 2019 年 8 月 21 日インタビュー

### 3. 台湾の「地方創生」の現状と課題

#### (1) 台湾について

台湾は、沖縄の南方に位置し、人口は 2,359 万人（2018 年末）で、面積は 3.6 万㎢と日本の九州よりやや小さい島嶼地域である。台湾は、オランダ（1624～1661）、明国・鄭一族（1661～1683）、清国（1684～1895）、日本（1895～1945）、蒋氏国民党（1945～1988）と、他国の統治下にあった歴史を有する。

日本とは、1972 年の「日中国交樹立」に伴い正式な外交関係が途切れるに至ったが、民間を中心とした経済文化面での交流は活発であり、日本にとって中国や韓国など同様にかけがいのないアジア近隣のパートナーとなっている。

#### (2) 台湾の「地方創生」政策とその背景

台湾政府行政院（内閣）は、2019 年を「地方創生元年」と位置付けて、地方振興策を強力に推進しようとしている。その背景には、総人口の減少、台北をはじめとした大都市部への人口集中、若年層の地方からの流出、都市部と地方における経済発展の格差・不均衡、地方の過疎化・弱体化、地域産業の空洞化、少子高齢化等、日本とよく似た社会経済問題がある。そこで、台湾政府は、先行して「地方創生」と取り組んできた日本から学ぼうとしている。

台湾も日本同様に「少子高齢化」問題を抱えている。台湾の合計特殊出生率は 1.218（2018 年）と世界 200 国中最低レベルにあり、台湾の総人口は、2027 年をピークに減少に転じる見込みである。また、2018 年に 65 歳以上の人口が総人口の 14%に達し高齢社会になった。さらに、台湾では、人口の約 7 割が 6 大都市に集中しており、人口の大都市集中が顕著である。これは、台北市、新北市など北部と台中市、台南市、高雄市など西海岸地域の開発が重視され、総じて東部地域の開発が遅れてきたことによる。このように、台湾は人口問題への対処が急務となっている。

台湾政府は、「地方創生」政策の展開により、地方経済の発展や都市部への人口集中緩和に向けた取り組みを行い、将来的に総人口 2000 万人以上を維持し、2030 年までに UJI ターン促進による地方移住者増加を目指す考えである。そのための戦略として、①地方経済活性化、②地域活力の再生、③地方出身青年の呼び戻し（誘致）、④都市と農村のバランスの取れた発展を掲げている。

#### (3) 「地方創生展」

台湾政府国家発展委員会は、2019 年 11 月 1 日～7 日に、台北市の松山文創園區 72 号・3 号倉庫（旧煙草工場）で「2019 年台湾地方創生展」を開催した。地方創生に向けた気運

<sup>7</sup> 松山文創園區は、1937 年に建築された松山煙草工場跡で、現在は台北市の史跡に指定され、18ha の広大な敷地に残る建築物の保存、改修、新しい建物の整備等によって、芸術文化イベント開催、ショップやレストラン、カフェ、ホテル等を完備したクリエイティブな複合施設に生まれ変わっている。

を

盛り上げ、地方自治体間の交流を促進させて上述のような長期的な政策推進を図ろうとしている。地方創生に関係する 9 つの中央省庁が共催し、19 の地方自治体（県・市）が出展した。筆者の見学時にも若者を中心にした出展関係者の熱意を感じ取ることができた。また、国際交流展区には日本から新潟県燕三条地区、長岡市、福井県美浜町、岐阜県飛騨市が出展した。

「地方創生展」の会場になった松山文  
創園区は、清朝・日本統治時代の古い建  
物をリノベーションして新たな文化的  
拠点・「文化創造公園」を創造した都市型  
「地域創生」の現場であり、クリエイター  
のインキュベーション施設や展示販  
売施設等も隣接しており、「地方創生展」  
に相応しい場所であった。



松山文創園区で開催された「地方創生展」

国家発展委員会は、日本でも地方創生  
展を実施している。2020 年 1 月 18 日～  
28 日、東京の渋谷ヒカリエ 8 階におい

て「2020 台湾地方創生展－日本特別展－」を開催。台湾の 22 県・市の事例を、「テクノロジー」「産業」「共創力」「ブランド力」というテーマに沿って展示紹介した。その中には、台湾南投県魚池と茨城県笠間市とのコラボレーション事例も展示されていた。かつて、日月潭湖の山麓地帯は、日本統治時代の紅茶の産地であったが、今般、魚池郷農会（農協）が笠間市と笠間焼の職人と協力して笠間焼の茶筒に入れた茶葉（紅茶）を品評会に出品し特等賞に輝いたとのことで、国際的なブランド力向上につなげようとしている。

#### 4. 台湾の「地方創生」事例とその評価：日本との共通性・類似性と台湾の特殊性

##### (1) 農村部と都市部の事例報告

講演会では、前掲資料のように、農村部の事例（コンサルタント・林文郁氏）と都市部の事例（大稲埕創意街区発展協会総幹事・李宇智氏）について報告があった。まさに、台湾における「地方創生」は、地方・農村部にこだわるのではなく、地域ごとに内在した課題の解決のために多様な「地域創生」「地域活性化」政策が存在していることが明らかである。

以下、農村部と都市部の事例をそれぞれ概観したい。

##### (2) 台湾東部・農村部における事例：若者の U ターン

講演会の主催者である内政部営建署城郷発展分署は、2014 年から「花蓮・台東養生（健康）レジャー産業及び人材誘致計画」を推進しており、花蓮及び台東における 13 の市町村

をつなぎ、地元の青年・役所・産官学を統合した政策を推進してきた。今後は、各市町村における地方創生の能力を育み、地方創生のパワーの向上を図りたい考えである。

#### ① 鹿野郷（ルーイエ）の事例

鹿野郷は、台湾の東部地域、台東県中部に位置し、花蓮県と台東県を縦断する細長い谷間平原である花東縦谷の最南端に位置する。人口 8,183 人、世帯数 3,090 戸（2015）の地域である。鹿野郷は、「紅烏龍茶」と「鹿野米」の産地として有名であり、また、最近では、毎年夏に行われる熱気球の国際大会が有名である。そして、熱気球をはじめハングライダーやパラグライダー等の山のスポーツの中心地になっている。

鹿野郷は、日本統治時代から、内外からの移民の村のひとつであり、日本からの移民も見られた。現在も当時の日本家屋の一部が保存され、リノベーションされてカフェなどに利用されているという。そして、当地域の開発は、歴史的に見ると、製糖業と農業移民の誘致によるものであった。<sup>8</sup>

しかし、最近の当地域の「地方創生」策は、かつての「移民誘致」ではなく、「若者誘致」に変化し、基軸産業も製糖業から健康レジャー産業や観光産業に変化している。故郷（地方）を捨てて都市部に出て行った若者に帰村を呼びかけ、地元の産業ネットワークを活用して若者の雇用を促進し、地域活性化につなげようとしている。林氏は、「若者がいれば、産業は育つ。逆に産業を活性化して若者誘致をしようとしても長続きしない。若者誘致を長続きさせるために、鹿野郷では、小学校の校長から卒業生名簿を入手し、都会に出て行った一人一人に連絡をとり、帰村を呼びかけている。そして、地元に残った若者を中心に『同窓会』を組織し、FB などを利用した連絡ネットワークを構築して、様々な『地方創生』事業を手掛けている。」と自らのコンサル経験を語った。

若者たちの「同窓会」による地域活性化事業の事例は、①空き家の有効活用（若者帰郷時の受け皿・住居、集会場、観光宿泊施設、店舗、スタジオ、アートスペース等への再開発）、②情報発信事業（お茶、米、旅行等新しい鹿野の魅力の発信）、③着地型観光事業（熱気球のイベント等）等、多岐に及んでいる。

#### ②延平郷（イエンピン）の事例

延平郷は、台東県西部中段に位置する標高 600 メートルの山間地域であり、住民の多くは原住民ブヌン族が占めている。台湾には、東部を中心に台湾政府が認定した 16 の部族があり、それぞれが固有の言語と文化を持っている。ブヌン族もその一つである。人口 3,613 人、世帯数 1,070 戸の地域である。紅葉村は台湾の野球の故郷といわれ、少年野球チーム「紅葉少年棒隊」が、1968 年日本の関西リトルリーグ選抜チームに勝利して有名になった。

林氏によれば、「延平郷は、原住民が多い地域である。原住民の長老は若者がどこにいるのかわからないという。そこで、原住民が大好きなバーベキューパーティを開き、都会に出た若者を連れてきてビールを飲みながら話し合いをするという企画を実施した。青年会と

<sup>8</sup> 一青妙（2016）

いう組織があるので、それをうまく生かして、若者帰村を試みた。住民は『きづな』が強いので、SNS を利用しなくてもおのずと若者を連れてくるようになった。」という。

### (3) 台北市・迪化街における事例：老家屋のリノベーションと地域コミュニティ再生

台北市の迪化街(てきかがい)は、台北市の西南部、淡水河沿いにある大稻埕地区にあり、このエリアを南北に貫く約 1 km の商店街である。この地区は、1920 年代に淡水河の水運とともに発展した商業地域のひとつであり、迪化街は、日本統治時代から乾物、漢方薬、お茶、布、手工芸品、生活雑貨等を扱う商店が集積した台湾有数の商業地である。通りには、アーケードを伴うバロック風の装飾を施した商館が残っている。2000 年に、台北市は、このエリアを「歴史風貌特定専用区」に定め、容積移転等により建物の保存と街並み再生・改修を進めている。

迪化街の老家屋については、1987 年に保存運動が始まったが、当初、そのまま保存したいという意見と自由度がなくなるのは困るという意見が対立した。その後、官民連携により、ひと・まち・環境の発想から 2010 年に URS (Urban Regeneration Station、都市再生基地) が創られた。URS とは、歴史的建造物を活用し、その歴史文化を活かすために、施設や公共空間を市民に開放する政策であり、小さいけれども徐々に効果を発揮する「都市の鍼」ともいわれている。現在、台北市には 11 の URS (商店や倉庫等 77 棟の歴史的保存建造物) があり、そのうち 5 つが迪化街にある。建物の大半は台北市が寄付によって取得し、管理は台北市都市更新處が行い、民間のパートナーに貸付して運営している。若者たちや大学との連携によって新しいものを付加し、地元にはないものや不足しているものを埋め込むという考え方で、古いお店がショップやカフェ等、新しい産業に生まれ変わっている。老家屋のリノベーションが同時にコミュニティの再生も促しているようだ。また、布地屋や乾物屋などの古い商売が生き残っているだけではなく、観光面でも地元客と観光客の両方を集めており、地域活性化効果を高めている。

URS127 は、迪化街の URS のひとつである。その関係者で講演者であった李幹事長は、「ドキュメンタリーの撮影に迪化街に来てこの街に興味を持ち、市のコミュニティセンターのセミナーや勉強会に参加し、ボランティア活動に手をあげてこの街にはまり込



大稻埕地区迪化街の URS127

んだ。そして、URS プロジェクトの組織メンバーとして働くことになった。地元のことを知り、認識を深めるにつれてやるべき課題が沢山出てきた。仲間たちと仲良くなって、お互いに補完しあいながら活動してきた。」と眼を輝かせた。李氏は、この地域の再開発・活性化の現場推進者であり、正に優秀な「よその」「わかもの」である。

同氏が関わった URS127 の主な地域活性化の取組みは、次のように盛りだくさんである。①勉強会・読書会（2016 年 3 月開始、メンバー400 人。地元の人たちとテーマを設定して、通りの歴史や町の文化などについて学ぶ）、②オープンスペースを利用したイベント、歩行者天国、③おまつり（ワインまつり、ハーブティまつり、秋祭り等）、④指人形イベント（各商店がそれぞれの店の特徴を持つ人形を作成、地元のドラマを創って参加する実験型劇場）、⑤体験工房（ミシンを利用した布工房を URS127 の 3 階に設置）、⑥町内会ごとの忘年会（2016 年から、毎年 12 月 31 日、自己負担で食事しながら楽しむ、20 卓から 50 卓へ増加）、⑦若者のアイデアを取り入れた寺でのイベント（ライブ）、⑧「オープングリーン計画」（盆栽による緑化）等である。また、日本の静岡や沖縄との国際交流も手掛けている。

#### （4）台湾の事例から学ぶこと

上記の台湾における「地域創生」「地域活性化」の事例は、いずれもそれぞれの地域固有の課題を認識し、それぞれの地域の特徴や資源を活かして活性化を図っている点で、理想的な事例として評価できる。

農村部の事例においては、若者の UJI ターン、呼び戻しを地域活性化策の中心目標に据えて、そのために、SNS を利用した情報発信やイベント・観光企画による関係人口・交流人口の増加等、地域の特性に応じた施策が実行されて成果をあげている。日本においても、「過疎化」「空洞化」に直面した中山間地の活性化策としてこれと類似した取組みがみられる。若者のしごとづくり、若者誘致、空き家の利活用、地域資源を利活用した特産品づくり等によって「持続可能な地域社会」づくりを志向する事例である。その中に、長野県飯田市における「人材サイクル構築」等がある。

都市部の事例においては、台北市の URS のように、官民連携によって、老家屋のリノベーション（ハード）と地域コミュニティ再生（ソフト）とが車の両輪のようにうまく回っており、それが観光振興や商業振興にも貢献していることが注目される。日本の「町屋」の歴史的文化遺産を活用して、コミュニティ再生、観光振興、地域文化振興などにつなげようとしている事例（例えば、京町屋の再生、川越の蔵の街づくり、山形市七日町等の歴史的建造物を利活用した中心市街地活性化など）との共通性が認められる。

また、都市、農村いずれの事例においても共通して、「わかもの」「よそもの」が活躍し、優れたリーダーが存在していること、地域内で関係者が「連携」「協働」して「活性化」の成果をあげていることは、日台共通の評価されるべき点である。

#### 5. おわりに：台湾における「循環型地場産業」形成の可能性

台湾においては、今後、豊富な地域資源を活用した多様な「地域創生」・「地域活性化」が



可能であると思われる。特に、焼き物産地・鶯歌（インギー）<sup>9</sup>や木彫産地・三義（サンイー）<sup>10</sup>等をはじめとした伝統的な「地場産業」を活かした「観光まちづくり」や「産業観光」による地域活性化が期待できる。それによって、地域内のヒト・モノ・カネの循環を高め、「循環型地場産業」を形成することができ、特産品の輸出や日本を含めた諸外国からの観光客の誘致等によって「地域創生」「地域活性化」を図ることができよう。

また、台湾は「多民族国家」であり、調和のとれた「多様性」が定着している。日本のような単一民族型・中央集権型の「地方創生」とは違った、台湾に特有な「多様性」（民族、歴史、地域資源など）と「島嶼の経済」の特性等を活かした内発型・地域分散型の「地域創生」が展開可能であると思われる。そして、新時代創造に向けた「循環型地場産業」を中心とした「地域創生」のモデル地域になる可能性がある。

こうした仮説の事例研究による検証は、今後の課題としたい。

## 謝辞

本研究は、2019 年度昭和女子大学現代ビジネス研究所研究助成金採択プロジェクトの成果である。記して感謝申し上げたい。

---

<sup>9</sup> 焼き物産地・鶯歌（インギー）は、人口 5 万人町に工房が 2000 以上ある。19 世紀より生産開始、「尖山焼」の名前で、国内産市場シェア 95%。陶磁器ストリート「陶磁老街」は、全長 160m で、50 軒以上の店舗がある。

<sup>10</sup> 木彫産地・三義（サンイー）は、日本統治時代に木彫り中心地になった木彫り専門の町で、戦後、大陸・福建地方の彫刻家 4 人が技術を伝え産地化した。現在も全国から木彫りアーティストが移住してくる。1960 年代には機械による大量生産へ移行。全長 100 メートルの通りには、アートに近いインテリア製品の店が並ぶ。

#### 参考文献

- ・赤松美和子・若松大祐編著（2016）『台湾を知るための 60 章』明石書店.
- ・新井一二三（2019）『台湾物語』筑摩書房.
- ・片倉真理（2018）『台湾探見 Discover Taiwan』ウェッジ.
- ・熊坂敏彦（2013）「『同時多発型・笠間モデル』—茨城県笠間市における先進的な地域活性化の取組み—」日本経済研究所『日経研月報』2013 年 9 月号、第 423 号.
- ・熊坂敏彦（2018）「『循環型地場産業』の創造—新時代創生・地域創生に生きる『地場産業』の DNA—」『昭和女子大学現代ビジネス研究所 2017 年度紀要』.
- ・熊坂敏彦（2019）「『循環型地場産業』形成を促す観光振興の役割と可能性—地場産業産地の「観光まちづくり」による「地域活性化」事例を中心に—」『昭和女子大学現代ビジネス研究所 2018 年度紀要』.
- ・司馬遼太郎（2009）『街道をゆく 40（新装版）台湾紀行』朝日文庫.
- ・鈴木尊喜（2019）『台湾訪日旅行者と旅行産業』成山堂書店.
- ・諏訪春雄（2019）『親日台湾の根源を探る—台湾原住民神話と日本人』勉誠出版.
- ・野嶋剛（2016）『台湾とは何か』ちくま新書.
- ・馬頭忠治（2018）「台湾のコミュニティ・リノベーションとアートマネジメント—新しい社会的価値の現代的創出—」『地域総合研究』鹿児島国際大学.
- ・東正則・林梓聯編著（2017）『台湾原住民族の生活再建と地域活性化』農林統計出版.
- ・一青妙（2016）『わたしの台湾・東海岸—「もう一つの台湾」をめぐる旅』新潮社.
- ・「街を変えていく小さな「鍼」—台北 URS の意義と役割」『創造都市横浜』2016 年 6 月 27 日、<http://yokohama-sozokaiwai.jp/town/13769.html>.